

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月24日

【事業年度】 第35期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	6,431,584	6,234,878	6,538,244	7,145,257	7,842,580
経常利益 (千円)	606,788	534,388	652,151	523,965	875,492
当期純利益 (千円)	259,482	245,767	355,418	338,583	540,314
純資産額 (千円)	1,853,169	2,059,260	2,269,061	2,735,955	3,128,966
総資産額 (千円)	4,491,056	4,461,575	4,943,529	5,203,957	5,650,016
1株当たり純資産額 (円)	244.21	271.51	310.93	355.35	428.77
1株当たり当期純利益 (円)	33.05	31.24	48.20	46.40	74.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			48.00	46.12	73.98
自己資本比率 (%)	41.3	46.2	45.9	49.8	53.4
自己資本利益率 (%)	14.8	12.6	16.4	13.9	19.3
株価収益率 (倍)	15.89	16.81	16.80	11.53	7.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,367	69,227	1,235,246	299,527	1,195,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,960	63,913	213,376	98,571	144,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,987	43,987	109,502	107,373	256,623
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,051,560	877,819	1,795,293	1,305,219	2,051,335
従業員数 (名)	172	172	177	190	194

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期は新株引受権残高が、第32期については新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの各連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	4,485,598	4,430,496	4,916,286	5,290,922	6,141,752
経常利益 (千円)	261,742	272,869	481,412	421,615	630,648
当期純利益 (千円)	69,547	136,172	255,483	261,260	388,469
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,637,457	1,725,785	1,819,617	2,028,964	2,356,725
総資産額 (千円)	3,822,089	3,717,882	4,132,835	4,289,553	4,349,289
1株当たり純資産額 (円)	215.63	227.33	249.35	278.03	322.95
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.50	7.50	12.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	7.89	16.72	34.65	35.80	53.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			34.50	35.59	53.19
自己資本比率 (%)	42.8	46.4	44.0	47.3	54.2
自己資本利益率 (%)	4.3	8.1	14.4	13.6	17.7
株価収益率 (倍)	66.54	31.40	23.38	14.94	10.33
配当性向 (%)	63.4	35.9	21.6	20.9	23.5
従業員数 (名)	146	145	150	164	153

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第31期は新株引受権残高が、第32期については新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの期末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第35期の 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.50円、普通配当10.00円であります。

2 【沿革】

- 昭和49年 6月 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立。
- 昭和52年11月 本社を大阪市淀川区に移転。
- 昭和55年 3月 本社を大阪市北区に移転。
- 昭和58年 9月 姉妹会社オスコン電子株式会社を吸収合併、コンピュータ・システム、周辺機器、ソフトウェア関連製品の開発、製造を強化。
周辺機器の販売会社としてオスコン電子株式会社を設立。
- 昭和59年 5月 株式会社地産が全当社株式を株式会社大沢商会から取得。
本社を東京都渋谷区に移転、旧本社を大阪営業所と改称(平成19年2月に現住所に移転)。
- 昭和60年 6月 神奈川県海老名市に海老名工場を開設、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成7年8月に現住所に移転)。
- 昭和62年 2月 株式会社和田建築技術研究所との合併により株式会社和田建築情報システム(平成6年3月に社名を株式会社フォトロン建築情報システムに変更)を設立、建築構造計算システムのサービス業務を開始。
- 昭和63年 1月 CADの販売会社として株式会社山下電子設計製図(平成2年8月に社名を株式会社キャドシステムズに変更)を設立。
- 昭和63年12月 東京都渋谷区に道玄坂ショールームを開設。
米国カリフォルニア州サンノゼ市に駐在事務所を開設(平成12年6月に現地法人設立に伴い閉鎖)。
- 平成3年 3月 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設。
- 平成4年 7月 株式会社イマジカが株式会社地産および同社関係者所有の全当社株式を取得し筆頭株主となる。
- 平成6年 7月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成8年 3月 子会社株式会社キャドシステムズを解散し、清算。
- 平成8年 4月 子会社株式会社フォトロン建築情報システムと同オスコン電子株式会社を吸収合併。
- 平成9年 2月 道玄坂ショールームを閉鎖し、ショールームを本社内に開設。
- 平成9年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年 1月 アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc.(現・連結子会社)を設立、営業開始。
- 平成12年 5月 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立し、LSI開発事業を開始。
- 平成13年 4月 イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年11月 ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立。
- 平成14年 3月 品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」認証取得。
- 平成15年 9月 本社・RnD Studio(旧海老名工場)を東京都千代田区富士見に統合移転。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年 8月 子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社(現・連結子会社)を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、映像情報機器事業及びL S I開発事業において各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

平成19年8月1日付で、子会社フォトンメディカルイメージング株式会社を設立し、Professional Systemsの医用画像機器分野の事業を譲渡いたしました。

(1) 映像情報機器事業

Imaging Systems (イメージングシステム)

高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等により、理工学研究や産業技術開発における画像撮影・解析に活用される画像ソリューションを提供

Solution Systems (ソリューションシステム)

設計業務の効率化に貢献するC A D製品や業種特化型のプレゼンテーションシステムなど設計・ものづくりのプロセス支援ツールの提供

学校・官公庁・企業における、あらゆる教育分野(授業・研修・人材育成)に対して、映像を活用したコンテンツ作成・配信システムなどのソリューションを提供し、eラーニング環境の構築をサポート

Professional Systems (プロフェッショナルシステム)

テレビ放送用映像記録装置やテレシネ装置などの放送映像関連機器の提供により、デジタル放送・デジタルシネマ時代のイノベーションをバックアップ

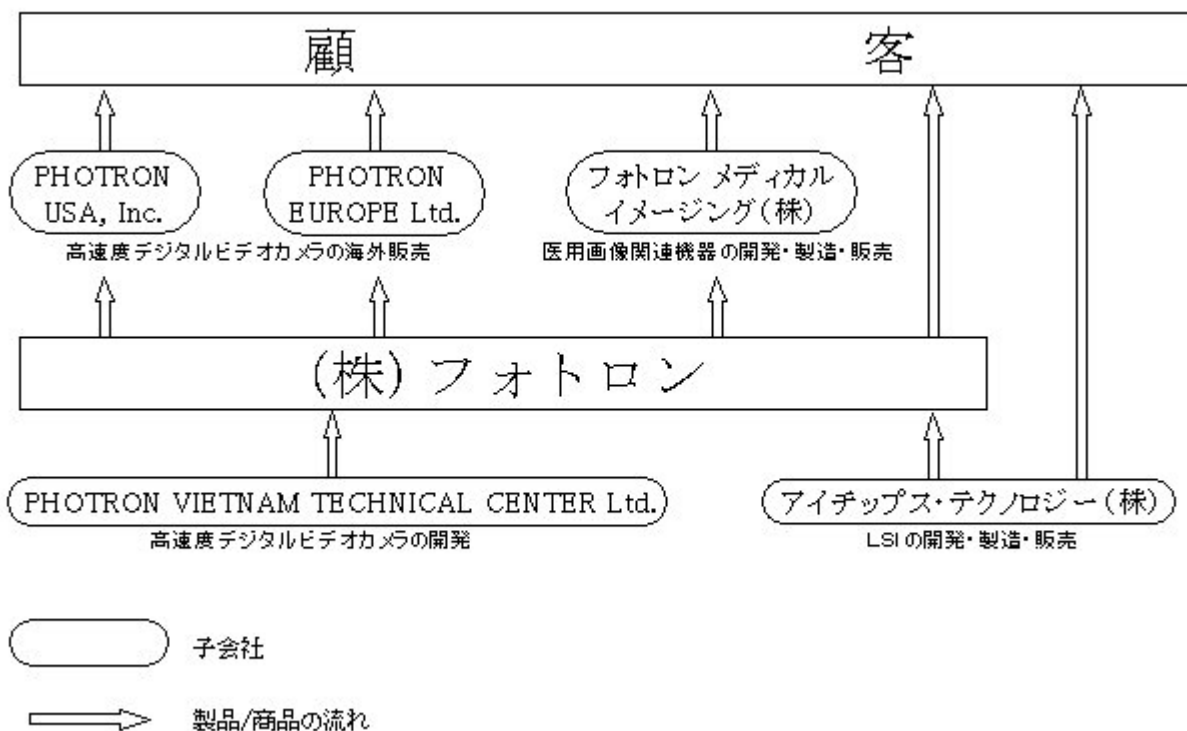
循環器分野を中心とした医用動画像ネットワークシステムの構築に対応する製品の提供

(2) L S I 開発事業

フラットパネルディスプレイをはじめとした幅広い製品に応用される、映像・画像処理用の各種汎用L S Iの提供

また、親会社株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは、傘下の企業集団で映像関連事業(映像技術サービス、映像ソフト事業、放送事業、映像システム事業)を行っており、当社グループは映像システム事業の中核的な役割を担っております。

当社グループの各事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりです。



(1) 映像情報機器事業

Imaging Systems (イメージングシステム)

(株)フォトロン、 PHOTRON USA, Inc. (海外販売)、 PHOTRON EUROPE Ltd. (海外販売)

Solution Systems (ソリューションシステム)

(株)フォトロン

Professional Systems (プロフェッショナルシステム)

(株)フォトロン、 フォトロン メディカル イメージング(株)

(2) L S I 開発事業

アイチップス・テクノロジー(株)

(注) は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.は非連結で持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱イマジカ・ロボットホールディングス (注) 1	大阪府大阪市	2,740,315	映像関連事業(映像技術サービス、映像企画制作、放送・通信、映像システム開発・販売)		70.75	役員の兼任 1名
(親会社) ㈱クレアート (注) 2	東京都品川区	10,000	持株会社		(70.75)	役員の兼任 1名
(親会社) ㈱クレアートホールディングス (注) 3	東京都品川区	10,000	持株会社		(70.75)	役員の兼任 1名
(親会社) ㈱アルテホールディングス (注) 4	東京都世田谷区	11,000	経営コンサルティング業務他		(70.75)	役員の兼任 1名
(連結子会社) フォトン メディカル イメージング㈱	東京都千代田区	50,000	医用画像ネットワーク機器の開発・製造・販売・賃貸・保守	100.00		役員の兼任 1名
(連結子会社) アイチップス・テクノロジー㈱ (注) 5・6	兵庫県尼崎市	220,000	LSIの開発・製造・販売	83.27		役員の兼任 3名
(連結子会社) PHOTRON USA, Inc. (注) 6	米国カリフォルニア州	800 千USドル	高速度ビデオカメラの販売	100.00		当社から製品を販売しております。
(連結子会社) PHOTRON EUROPE Ltd. (注) 5・6	英国 バッキンガム シャー州	270 千ポンド	高速度ビデオカメラの販売	100.00		当社から製品を販売しております。また債務保証を行っており、保証極度額は30,031千円(150千ポンド)であります。

(注) 1 ㈱イマジカ・ロボットホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。

2 ㈱クレアートは、親会社㈱イマジカ・ロボットホールディングスの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。

3 ㈱クレアートホールディングスは、親会社㈱クレアートの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。

4 ㈱アルテホールディングスは、親会社㈱クレアートホールディングスの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。

5 アイチップス・テクノロジー㈱及びPHOTRON EUROPE Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

アイチップス・テクノロジー㈱ PHOTRON EUROPE Ltd.

(1) 売上高	1,178,136千円	1,154,963千円
(2) 経常利益	49,416千円	240,393千円
(3) 当期純利益	30,421千円	169,058千円
(4) 純資産額	674,104千円	447,780千円
(5) 総資産額	896,245千円	665,938千円

6 特定子会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	175
LSI開発事業	19
合計	194

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153	37.3	9.8	6,399,981

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績による民間設備投資の増加や好調な輸出等により、緩やかな拡大基調が続いているものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速懸念など、企業収益を圧迫する要因も見られ、先行きに対する不透明感が強まる状況となっております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、映像情報機器事業では、Imaging Systems及びProfessional Systemsの分野において、高速度デジタルビデオカメラや輸入商品であるテレビ放送用映像記録装置などの主力商品の販売が好調に推移いたしました。一方、Solution Systemsの分野では、CAD関連、eラーニング（動画像ネットワーク）関連ともに苦戦いたしました。また、LSI開発事業では、セットメーカーの生産調整やアミューズメント市場における規制強化の影響を受け、前年同期を下回りました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は78億4千2百万円（前年同期比9.8%増）、連結営業利益は7億5百万円（前年同期比17.9%増）、連結経常利益は8億7千5百万円（前年同期比67.1%増）、また、連結当期純利益は5億4千万円（前年同期比59.6%増）となりました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

映像情報機器事業

1)Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、ハイエンド市場向け製品のバージョン・アップを行うなど、引続き高度な研究開発の分野に重点をおいた営業戦略を展開したことが奏功し、国内海外ともに販売拡大及び利益率の向上につながりました。また、前年度に投入いたしました自動車衝突安全試験用のカメラも、国内及び欧州における販売が順調に推移し、売上高の底上げに貢献いたしました。このような結果、売上高は39億3千8百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は6億8千8百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

2)Solution Systems

CAD関連製品分野では、公共投資の抑制による土木分野での苦戦や、大口需要先からの受注の減少など、市場動向に合致した販売戦略が展開できなかったため、前年同期実績を下回りました。また、eラーニング（動画像ネットワーク）関連製品分野では、大学を中心とする教育機関向けのシステム販売の増加により売上高は拡大しましたが、黒字化には至りませんでした。このような結果、売上高は8億5千5百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は1億9千万円（前年同期は営業損失6千2百万円）となりました。

3)Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野においては、テレビ放送用映像記録装置がスポーツ中継車だけではなく、テレビ局のスタジオ関係にも販売することができ、また、映画制作関連の映像処理装置の販売も好調に推移いたしました。一方、医用画像関連機器分野では、競争激化等の影響から、販売数量及び利

益率ともに苦戦いたしました。このような結果、売上高は18億7千万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比332.0%増）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高は66億6千4百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は6億5千6百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

LSI開発事業

フラットパネルディスプレイをはじめとするデジタル電気製品市場においてはセットメーカーにおける生産調整や売れ筋商品の変更などの影響を受け、またアミューズメント市場では規制強化などによる市場全体の縮小の影響を受けるなど前年同期実績を下回りました。このような結果、売上高は11億7千8百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は4千8百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

高速度デジタルビデオカメラやテレビ放送用映像記録装置等の販売が引続き好調に推移したことに加え、映画制作関連の映像処理装置の販売も寄与し、苦戦した分野を補い、売上高・営業利益ともに前年同期実績を上回りました。このような結果、売上高は60億1千4百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は6億4千5百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

北米

サブプライムローン問題などの影響もあり、米国景気の不透明感が広がっているなか、企業における研究開発投資の抑制の影響などもありやや苦戦いたしました。このような結果、売上高は6億7千2百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は1千8百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

欧州

フランスにおいて大口販売が実現するなど、バージョン・アップされたハイエンド製品の効果も現れ、また、自動車衝突安全試験用のカメラが複数の自動車メーカーに採用されるなど好調に推移いたしました。このような結果、売上高は11億5千4百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は2億1千4百万円（前年同期比1,466.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて7億4千6百万円増加し、20億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億9千5百万円（前年同期は2億9千9百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億7千1百万円、たな卸資産の減少額1億8千5百万円、一方支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億7千1百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億4千4百万円（前年同期は9千8百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得6千1百万円及び無形固定資産の取得4千4百万円などでありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億5千6百万円（前年同期は1億7百万円）となりました。

これは、配当金を5千4百万円支払い、借入金については差引きで長期借入金が1億5千万円増加し、短期借入金が3億5千万円減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	3,273,689	+ 28.5
Solution Systems	670,770	10.0
Professional Systems	42,769	67.0
LSI開発事業	1,180,937	9.2
合計	5,168,167	+ 9.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	3,495,854	+ 12.9
Solution Systems	619,181	8.0
Professional Systems	196,042	+ 22.8
LSI開発事業	1,178,136	9.2
製品計	5,489,215	+ 5.0
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	442,787	+ 0.3
Solution Systems	235,823	2.5
Professional Systems	1,674,754	+ 35.5
商品計	2,353,364	+ 22.6
合計	7,842,580	+ 9.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費が底堅く推移すると見込まれますが、米国景気の減速などによる輸出への影響や、原材料価格や為替相場の動向など不透明要素が一層増大するものと思われます。また、当社グループの関連する市場においても製品開発競争や価格競争は益々激化することが予想されます。

こうした状況に対処していくために、顧客ニーズにあった製品開発、納期の短縮及び的確なアフターフォローなど一連の業務フローの強化を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドの向上、浸透を目指してまいります。

事業の種類別セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

映像情報機器事業

1) Imaging Systems

国内外における現有市場におけるマーケットリーダーとしての地位を強化し、世界シェアトップを獲得するためのブランド力の向上に加え、ターゲットを絞った製品や新規市場のニーズに沿った新製品の開発にも注力し、一層の販売拡大に努めてまいります。

2) Solution Systems

C A D 関連製品分野では、得意市場におけるユーザー資産を基盤とするビジネスの再構築と、国際標準との互換性の向上によるシェア拡大を目指します。eラーニング（動画像ネットワーク）関連製品分野では、大学を中心とした学校教育関係に加え、企業等の研修収録や会議ネットワーク等の用途への販売拡大に努めてまいります。

3) Professional Systems

放送局、映像制作・映像技術処理関連向けのプロフェッショナル映像機器分野では、既存ビジネスの拡大、No.1シェア確保に加え、中期的な視点での新製品開発や新規取扱商品の開拓などに努めてまいります。医用画像関連機器分野では、製品力の向上や新規サービスの提供などによる「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透と、装置メーカーや販売会社と協力した効率的な販売拡大に努めてまいります。

L S I 開発事業

これまでに実績を重ねているデジタル家電市場やアミューズメント市場においても新製品の投入などにより販路の拡大を図るとともに、ニーズの掌握と的確な新製品開発による新規市場の拡大にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前連結会計年度は15億5千2百万円（連結売上高比21.7%）、当連結会計年度は18億1千4百万円（連結売上高比23.1%）と増加傾向であり、また当社の海外からの輸入額も前連結会計年度は10億2千4百万円、当連結会計年度は12億1千2百万円と増加傾向であります。今後も海外への輸出販売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行っておりますが、急激な想定外の為替変動や取引高の増加等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

研究開発投資リスク

当社グループは、前連結会計年度は11億7千3百万円（連結売上高比16.4%）、当連結会計年度は12億3千7百万円（連結売上高比15.8%）の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

特定の取引先への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用する一部の部品については、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特殊部品であるため、開発製造を行っている社数も少なく、また、Professional Systems部門で輸入販売している商品についても仕入先社数が限られており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は当社の米沢工場で製造しており、またLSI開発事業のLSI製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

人材確保のリスク

当社グループのLSI開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

市場環境の変化によるリスク

当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加を図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

その他

当社グループのL S I開発事業では、主力製品である解像度変換用L S I（当連結会計期間における当該事業の70%以上を占める製品）の主たる販売先であるフラットパネルディスプレイをはじめとするデジタル電気製品市場は新製品開発競争が激化していることから、当該製品のライフサイクルは短期化しております。当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある新製品を開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、映像情報機器事業におけるImaging Systems関連のハイエンド高速度デジタルビデオカメラの拡張とミドルレンジ高速度デジタルビデオカメラの新開発を重点に、教育分野向けの映像関連製品の開発、CADソフトウェアの拡張、医療分野向けの映像ネットワーク関連製品の拡張、並びに映像表示用LSIの開発を実施いたしました。

（映像情報機器事業）

Imaging Systems関連製品としては、生産ライン向けの小型マルチヘッド対応機、自動車衝突実験向けオフボード対応機等の高速度デジタルビデオカメラの開発、並びに最速/高解像度対応機のさらなる高速化開発に注力しました。

Solution Systems関連製品としては、3次元CADの最新版の開発、拡張TIFFビューアの開発、墓石プレゼンテーションシステムの拡張等のほか、教育分野向けの映像管理配信システムの開発、授業フィードバック型学習コミュニケーションツールの開発を実施いたしました。

Professional Systems関連製品としては、メディカル市場向けDICOMサーバ、ビューアの拡張開発、及び放送局向け追っかけ放送/時差送出システムの開発を実施いたしました。

（LSI開発事業）

IP変換/スケーラLSIとしては、フルHD対応IP変換/スケーラLSI（SCIP4）、AVR/DVDプレーヤー向けIP変換/スケーラLSI（IPSD2）、CPU搭載2画面对応IP変換/スケーラLSI2品種（SCW3、SCW4）の開発を完了致しました。

IP変換/スケーラ以外のLSIとしては、遊技機向けカスタムLSIや、複合機向け画像処理カスタムIPの開発を完了致しました。

また、プロジェクタ向けフルHD対応水平台形補正用LSI（SCK4）およびハイエンド映像機器向けの12bitフルHD対応のIP変換/スケーラ（SCHR2）の開発にも着手いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は、映像情報機器事業では8億6千2百万円、LSI開発事業では3億7千5百万円、総額では12億3千7百万円となりました。

（注） 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態の分析)

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.6%増加し、46億2千8百万円となりました。これは、当期純利益の増加により現金及び預金が増加した一方、前年同期に拡大した輸入商品の仕入在庫が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、10億2千1百万円となりました。これは、車両運搬具をリース化したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.6%増加し、56億5千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.2%減少し、22億1千万円となりました。これは、短期借入金が増加した一方、未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、22.7%増加し、3億1千万円となりました。これは、主に長期借入金の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、25億2千1百万円となりました。

(ハ) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14.4%増加し、31億2千8百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度における連結売上高は、78億4千2百万円（前年同期比9.8%増）となりました。主な要因は、映像情報機器事業では、Imaging Systems分野で取扱っております高速度デジタルビデオカメラの販売が国内、海外とも順調に推移したこと、Professional Systemsのプロフェッショナル映像機器分野でもテレビ放送用映像記録装置や映画制作関連の映像処理装置の販売が拡大したことにより、Solution Systems分野やL S I開発事業における減少分を十二分にカバーすることができたことによるものであります。

連結営業利益及び連結経常利益は、それぞれ7億5百万円（前年同期比17.9%増）、8億7千5百万円（前年同期比67.1%増）と大幅な増益となりました。これらは、売上高の増加要因に加え、新製品中心に高付加価値製品の比率が高まったこと、開発費が12億3千7百万円（前年同期11億7千3百万円）と前年同期からの増加幅が大きくなかったことなどによるものであります。

連結営業利益と連結経常利益の間に乖離が生じたことにつきましては、為替レート的大幅な変動が主な要因であります。すなわち、連結上親会社の海外子会社に対する外貨建売上高の円換算時のレート（社内レート）と、海外子会社の親会社に対する外貨建売上原価の円換算時のレート（連結決算日のレート）とが異なっているため、連結上の親会社の売上高と海外子会社の売上原価との相殺処理時に差額が生じ、その差額を為替差益として計上しているため、1億5千万円程度の影響が発生いたしました。

為替の円高による実質的な影響は、海外販売子会社分の円換算により、売上高で3億円程度、営業利益及び経常利益で3千7百万円程度の減少要因となりました。

こうした結果、連結当期純利益は、5億4千万円（前年同期比59.6%増）となりました。

各事業セグメント毎の経営成績の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

（資金流動性の分析）

資金流動性の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕に記述のとおりであります。

当社グループを取巻く環境は、世界的な企業間競争が一層激化すると予想されますが、将来にわたって安定した事業展開を継続していくために上述の事業リスクを最小限に抑えるべく情報収集や人材育成、強化に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、映像情報機器事業において5千9百万円、LSI開発事業において1百万円、合計6千1百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	映像情報機器事業	事務機器 他	43,857	145		53,950	97,953	107
米沢工場 (山形県米沢市)	映像情報機器事業	製造設備 他	76,840	12,173	337,974 (27,180.57)	16,964	443,952	22
名古屋営業所 (名古屋市中区)	映像情報機器事業	事務機器 他				2,211	2,211	8
大阪営業所 (大阪市北区)	映像情報機器事業	事務機器 他	3,386			5,352	8,739	13
福岡営業所 (福岡市博多区)	映像情報機器事業	事務機器 他	39			1,616	1,655	3
合計			124,124	12,319	337,974 (27,180.57)	80,095	554,513	153

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォトロン メディカルイメ ージング(株)	本社 (東京都千代田区)	映像情報機器事業	製造設備 他				802	802	12
アイチップス・ テクノロジー(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	LSI開発事業	製造設備 他	3,165	4,755		4,627	12,547	19

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PHOTRON USA, Inc.	本社 (米国カリフォル ニア州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		25,081		4,099	29,180	6
PHOTRON EUROPE LTD.	本社 (英国バッキンガ ムシャ州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		6,513		11,878	18,391	4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,015	3,005
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	301,500	300,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式より目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権、及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記のほか、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年9月30日	1,100,000	7,547,550	168,300	504,600	327,800	400,692

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 306円

資本組入額 153円

発行価格 480円

引受価額 451円

払込金総額 496,100千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	7	12	2		985	1,011	
所有株式数(単元)		6,023	214	52,014	230		16,993	75,474	150
所有株式数の割合(%)		7.98	0.28	68.93	0.30		22.51	100.00	

(注) 1 自己株式250,042株は、「個人その他」に2,500単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が74単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1丁目8-14	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	364	4.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	200	2.65
フォトラロン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1-8	165	2.20
長瀬朋彦	神奈川県藤沢市	75	1.01
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	60	0.79
杉田義明	東京都杉並区	56	0.75
三井健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	36	0.48
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (受任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	22	0.30
計		6,191	82.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 36千株

2 上記のほか当社所有の自己株式250千株(3.31%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,400	72,974	
単元未満株式	普通株式 150		
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,974	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株(議決権74個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見1 丁目1 8	250,000		250,000	3.31
計		250,000		250,000	3.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第31回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び従業員のうち取締役会で決議する一定の資格者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 3 従業員のうち取締役会で決議する一定の資格者 144
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	326,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から平成21年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42	21
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	250,042		250,042	

3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向を考慮しつつ継続的な利益配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。

国際的な企業間の製品開発競争やコスト削減競争は、さらに激化していくものと思われ、引続き研究開発投資や設備投資等に積極的に取組む考えであります。こうした資金需要に対処していくため内部留保を考慮し、当期期末配当は、平成20年5月21日開催の取締役会において、1株につき12円50銭（株式公開10周年記念配当2円50銭、普通配当10円00銭）と決議されました。

なお、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、中間配当の制度も定めております。配当の決定機関は期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年5月21日 取締役会決議	91	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	580	(675) 545	955	825	625
最低(円)	235	(380) 405	412	500	440

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第32期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	561	550	525	494	527	565
最低(円)	518	468	480	440	455	480

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 兼 社長執行役員		塚 田 眞 人	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 株式会社東洋現像所(現株式会社 エフ・イー・エル)入社 平成8年4月 同社映像システム開発本部シス テム開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 株式会社イマジカ(現株式会社 イマジカ・ロボットホールディ ングス)取締役 平成16年6月 同社執行役員 当社取締役 平成17年6月 株式会社イマジカ(現株式会社 イマジカ・ロボットホールディ ングス)常務執行役員 平成18年4月 株式会社イマジカホールディ ングス(現株式会社イマジカ・ロ ボットホールディングス)事業 執行役員(現任) 株式会社I M A G I C A常務執 行役員 平成18年6月 株式会社I M A G I C Aテク ノロジー代表取締役社長 アイチップス・テクノロジー株 式会社取締役 平成19年6月 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任) アイチップス・テクノロジー株 式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役 兼 常務執行役員		布 施 信 夫	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役CADシステム営業部長 兼建築システム営業部長 平成11年11月 当社取締役営業本部長兼CAD関連 システム営業部長兼建築シス テム営業部長 平成12年4月 当社取締役営業本部長兼CAD関連 システム営業部長 平成13年4月 当社取締役製品企画室長兼営業 本部長 平成14年4月 当社取締役プロダクツ本部長 平成16年7月 当社取締役兼常務執行役員プロ ダクツ本部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員ソリ ューション部長兼事業推進室長 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員ソリ ューション部長兼M E システム 部長兼事業推進室長 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員事業 推進室長 平成19年8月 フォトロン メディカル イメー ジング株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年10月 当社取締役兼常務執行役員(現 任) 平成20年6月 アイチップス・テクノロジー株 式会社取締役(現任)	(注)3	14
取締役 兼 常務執行役員		佐 野 清	昭和32年5月31日生	昭和56年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成10年4月 当社大阪営業所長兼名古屋営業 所長 平成13年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成16年7月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成17年4月 当社取締役兼執行役員イメージ ング部長兼映像システム部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員イメ ージング部長兼映像システム部 長 株式会社I M A G I C Aテク ノロジー取締役(現任) 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員(現 任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	社長室長	竹岡 峰 夫	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 同行八重洲通支店長 平成15年4月 株式会社三井住友銀行横浜駅前支店長 平成16年11月 当社入社 社長室長 平成17年7月 当社執行役員社長室長 平成18年5月 株式会社イマジカデジックス取締役 平成18年6月 株式会社IMAGICATECテクノロジーズ取締役 アイチップス・テクノロジー株式会社監査役(現任) 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員社長室長(現任)	(注)3	1
取締役		長瀬 朋 彦	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 旭硝子株式会社入社 昭和61年8月 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社 平成2年6月 同社取締役 平成5年6月 当社取締役 平成8年6月 当社代表取締役専務 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成12年5月 アイチップス・テクノロジー株式会社代表取締役社長 平成13年6月 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)取締役(現任) 平成16年7月 当社代表取締役兼社長執行役員 平成18年6月 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス取締役事業執行役員 平成19年6月 当社取締役会長 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス取締役専務執行役員(現任) アイチップス・テクノロジー株式会社取締役会長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	75
取締役		尾崎 憲 一	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成3年1月 当社第二営業部長 平成3年3月 当社取締役第二営業部長 平成7年7月 当社取締役マルチメディア開発室長 平成8年1月 株式会社イマジカデジックス入社 同社取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成11年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 株式会社IMAGICATECテクノロジーズ取締役(現任)	(注)3	15
常勤監査役		大里 英 夫	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 株式会社大沢商会入社 昭和63年4月 当社入社 当社取締役 平成11年6月 当社コンサルタント 平成13年7月 Photron USA, INC. コンサルタント 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	17
監査役		板東 重 武	昭和19年9月28日生	昭和43年4月 株式会社東洋現像所(現株式会社エフ・イー・エル)入社 平成16年6月 株式会社イマジカホールディングス(現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)執行役員経営企画室長 平成17年10月 同社執行役員業務監査室長 平成18年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古藤田悦康	昭和27年8月22日生	昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成7年9月 同社ニューヨーク駐在住友商事 アメリカ燃料部長 平成10年2月 同社化学品本部長付住友商事 プラスチック株式会社監査役 平成12年2月 同社ホーチミン事務所駐在化学 品部門長 平成13年1月 同社ハノイ事務所駐在ダナン事 務所長 平成17年11月 同社化学品事業部門参事 ソーダアッシュジャパン株式会 社常務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 住友商事株式会社化学品・エレ クトロニクス事業部門参事(現 任) ソーダアッシュジャパン株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)6	
計						142

- (注) 1 株式会社イマジカは、平成14年4月1日付にて株式会社エフ・イー・エルに商号変更し持株会社となり新たに子会社として株式会社イマジカを設立しております。
株式会社イマジカ(平成14年4月1日設立)は、平成18年4月3日付にて株式会社イマジカホールディングス(現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)に商号変更し持株会社となり、株式会社エフ・イー・エルより株式移転により当社株式を取得し、直接所有の親会社となっております。また、新たに子会社として株式会社IMAGICAを設立しております。
- 2 監査役 板東重武、古藤田悦康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了の時までであります。前任者は、平成19年3月期に係る定時株主総会で選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成18年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了の時までであります。前任者は、平成17年3月期に係る定時株主総会で選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、経営責任の一層の明確化と、より透明性の高い経営を実現すべく、執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を目指して、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。
- なお、当社の執行役員は下記のとおりです。

社長執行役員	塚田真人
常務執行役員	布施信夫
常務執行役員	佐野 清
常務執行役員	竹岡峰夫
常務執行役員	瀧水 隆
執行役員	辻 政孝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「顧客満足による信頼の創造」を経営の基本的な考え方として掲げ、お客様、株主、協力会社、地域社会の皆様方、そして社員家族との信頼を創造し、より強固にすることが会社の安定的発展に繋がるものと認識しております。コーポレート・ガバナンスに関しては、この「信頼創造」理念のもと、経営からの適時情報開示と経営に対する情報のフィードバックの体制を確立すべく活動を展開しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

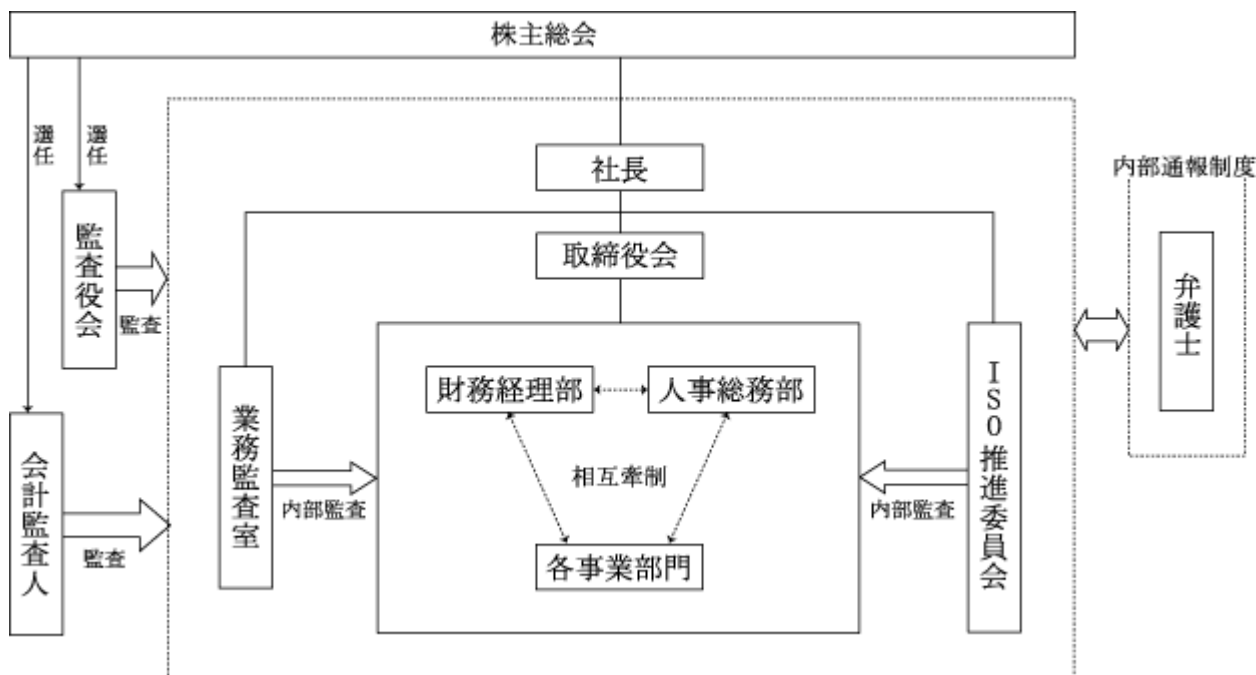
会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は取締役6名（すべて社内取締役）、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定められております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

経営方針や重要事案の審議・決定と業務執行の監督を行う機関として、取締役会規程に基づき原則として毎月1回月例取締役会を開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在、執行役員は6名（うち4名は取締役が兼務）おります。

なお、上記体制は提出日現在のものです。



内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議いたしました。

また、コンプライアンスにつきましては、弁護士と顧問契約を締結し必要に応じてアドバイスを受ける体制をとるとともに、会計監査人には通常の会計監査に加え、重要な会計事項については随時相談を実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役の業務執行に対する監査をはじめ、月例取締役会に常時出席して内容をモニターし適時必要な発言を行うなど監査機能を果たしております。また日頃から取締役との適正な意見交換ができる環境を形成するよう努めております。

内部監査につきましては、業務監査室を設置し室長を含む2名が一般的な監査を実施しているほか、内部管理体制強化のための牽制組織として、ISO9001取得後の維持管理のための組織であるISO推進委員会を活用しております。ISO推進委員会の任命により編成された監査チームが、年1～2回品質マネジメントに基づく全部署の監査を実施しており、ISO推進委員会を中心に監査結果を検討し、改善に向けた助言・勧告を行っております。

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、太陽ASG監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び提出会社に係る継続監査年数については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 高木 勇、山田茂善

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

・提出会社に係る継続監査年数

高木 勇 2年

山田茂善 13年

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

役名	氏名	
監査役	板東重武	株式会社イマジカ・ロボットホールディングス監査役 平成20年6月 当社監査役就任

取締役会で決議できる旨定款に定めた事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

(3)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 5名 67,218千円

監査役の年間報酬総額 1名 6,000千円(社内監査役のみ)

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の報酬 千円

(5)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する取締役会を原則として毎月1回開催(年間実績計13回)し、変化に対応できる体制を構築しております。また、監査役会は年間15回開催し、その他現場の活動も実地で監査し内容をレポートとして社長に提言するほか直接社長との意見交換も行い、監査機能を果たしております。

平成16年7月1日から、執行役員制度を導入しており、執行役員連絡会を原則毎週1回開催し、業務執行の意思決定及び部門間協議を行い、スピーディに業務執行にあたるとともに、重要な経営判断については取締役会に上程する体制を継続して実施しております。

また、情報管理体制の構築に関しては、全社的に啓蒙活動を行い社員全員の意識レベルを高めるよう努めてまいりました。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,305,219		2,051,335
2 受取手形及び売掛金	1		1,459,313		1,433,077
3 たな卸資産			1,162,190		954,525
4 繰延税金資産			77,938		98,711
5 その他			143,675		91,149
貸倒引当金			368		
流動資産合計			4,147,967	79.7	4,628,799
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		498,340		498,340	
減価償却累計額		353,662	144,677	371,050	127,290
(2) 機械装置及び運搬具		225,320		204,969	
減価償却累計額		169,071	56,248	156,300	48,669
(3) 土地	3		337,974		337,974
(4) その他		450,724		432,057	
減価償却累計額		335,893	114,831	330,554	101,503
有形固定資産合計			653,731	12.6	615,436
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			70,573		79,706
(2) その他			7,700		7,400
無形固定資産合計			78,274	1.5	87,106
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			19,195		30,180
(2) 関係会社株式	2		30,300		30,300
(3) 敷金・保証金			111,577		102,674
(4) 繰延税金資産			74,334		73,732
(5) 再評価に係る繰延税金資産	3		21,011		21,011
(6) その他			68,458		60,774
貸倒引当金			892		
投資その他の資産合計			323,984	6.2	318,673
固定資産合計			1,055,990	20.3	1,021,216
資産合計			5,203,957	100.0	5,650,016

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	685,219		753,603	
2		短期借入金	1,000,000		650,000	
3		1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		150,000	
4		未払金	147,352		164,555	
5		未払法人税等	63,685		232,715	
6		賞与引当金	39,444		45,494	
7		その他	179,169		213,982	
		流動負債合計	2,214,870	42.5	2,210,350	39.1
固定負債						
1		長期借入金	50,000		150,000	
2		長期未払金	110,975		73,480	
3		繰延税金負債	1,892		3,351	
4		退職給付引当金	16,037		16,776	
5		役員退職慰労引当金	56,680		63,174	
6		その他	17,545		3,916	
		固定負債合計	253,131	4.9	310,699	5.5
		負債合計	2,468,002	47.4	2,521,050	44.6
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	504,600	9.7	504,600	8.9
2		資本剰余金	400,692	7.7	400,692	7.1
3		利益剰余金	1,766,698	34.0	2,252,281	39.9
4		自己株式	108,750	2.1	108,771	1.9
		株主資本合計	2,563,241	49.3	3,048,802	54.0
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	1,643	0.0	630	0.0
2		繰延ヘッジ損益	3,681	0.1		
3	3	土地再評価差額金	30,486	0.6	30,486	0.6
4		為替換算調整勘定	55,096	1.1	1,491	0.0
		評価・換算差額等合計	29,935	0.6	32,608	0.6
		少数株主持分	142,778	2.7	112,772	2.0
		純資産合計	2,735,955	52.6	3,128,966	55.4
		負債純資産合計	5,203,957	100.0	5,650,016	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,145,257	100.0		7,842,580	100.0
売上原価			3,368,578	47.1		3,754,433	47.9
売上総利益			3,776,678	52.9		4,088,146	52.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,178,092	44.5		3,382,714	43.1
営業利益			598,586	8.4		705,432	9.0
営業外収益							
1 受取利息		3,796			5,879		
2 受取配当金		268			318		
3 受取賃貸料		23,914			24,093		
4 為替差益					149,946		
5 負ののれん償却額		85			1,135		
6 雑収入		4,314	32,379	0.4	8,973	190,347	2.4
営業外費用							
1 支払利息		17,297			20,186		
2 為替差損		89,693					
3 雑損失		8	106,999	1.5	100	20,286	0.3
経常利益			523,965	7.3		875,492	11.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	86			1,261		
2 貸倒引当金戻入益							
3 新株引受権戻入益		920					
4 関税還付金		38,790	39,796	0.6	4,247	5,509	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	123					
2 固定資産除却損	5	4,993			4,255		
3 投資有価証券評価損			5,116	0.1	4,999	9,255	0.1
税金等調整前 当期純利益			558,645	7.8		871,746	11.1
法人税、住民税 及び事業税		196,074			326,323		
過年度法人税等					15,407		
法人税等調整額		14,521	210,595	3.0	15,388	326,341	4.2
少数株主利益			9,466	0.1		5,089	0.1
当期純利益			338,583	4.7		540,314	6.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,482,846	108,750	2,279,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			54,731		54,731
当期純利益			338,583		338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			283,852		283,852
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,766,698	108,750	2,563,241

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,506		30,486	17,652	10,327	136,673	2,405,735
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							54,731
当期純利益							338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	862	3,681		37,444	40,262	6,104	46,367
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	862	3,681		37,444	40,262	6,104	330,219
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	30,486	55,096	29,935	142,778	2,735,955

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,766,698	108,750	2,563,241
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				21	21
剰余金の配当			54,731		54,731
当期純利益			540,314		540,314
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			485,582	21	485,560
平成20年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	2,252,281	108,771	3,048,802

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	30,486	55,096	29,935	142,778	2,735,955
連結会計年度中の変動額							
自己株式の取得							21
剰余金の配当							54,731
当期純利益							540,314
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,274	3,681		56,588	62,543	30,006	92,550
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,274	3,681		56,588	62,543	30,006	393,010
平成20年3月31日残高(千円)	630		30,486	1,491	32,608	112,772	3,128,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	558,645	871,746
2		減価償却費	120,682	117,136
3		負ののれん償却額	85	1,135
4		貸倒引当金の増加額(減少額)	1,261	1,261
5		為替差損	1,646	20,506
6		退職給付引当金の増加額	5,303	738
7		役員退職慰労引当金の増加額	9,775	6,494
8		賞与引当金の増加額	7,248	6,050
9		投資有価証券評価損		4,999
10		有形固定資産売却益	86	
11		有形固定資産処分損	5,116	4,255
12		新株引受権戻入益	920	
13		受取利息及び受取配当金	4,064	6,195
14		支払利息	17,297	20,186
15		売上債権の増加額	326,432	19,985
16		たな卸資産の減少額(増加額)	421,693	185,465
17		仕入債務の増加額	87,520	110,226
18		その他資産の減少額(増加額)	4,697	52,977
19		その他負債の増加額(減少額)	12,281	9,275
		小計	44,235	1,381,482
20		利息及び配当金の受取額	4,064	6,195
21		利息の支払額	17,682	20,755
22		法人税等の支払額	330,145	171,575
		営業活動によるキャッシュ・フロー	299,527	1,195,346
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		投資有価証券の取得による支出		19,820
2		有形固定資産の取得による支出	91,863	61,263
3		有形固定資産の売却による収入	2,104	10,008
4		無形固定資産の取得による支出	34,866	44,898
5		連結子会社の自己株式取得による支出	635	32,090
6		貸付金の回収による収入	23,926	10,598
7		その他	2,762	6,910
		投資活動によるキャッシュ・フロー	98,571	144,373
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	50,000	350,000
2		長期借入れによる収入		300,000
3		長期借入金の返済による支出	100,000	150,000
4		自己株式の取得による支出		21
5		配当金の支払額	54,731	54,731
6		少数株主への配当金の支払額	2,641	1,870
		財務活動によるキャッシュ・フロー	107,373	256,623
		現金及び現金同等物に係る換算差額	15,398	48,232
		現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	490,074	746,116
		現金及び現金同等物の期首残高	1,795,293	1,305,219
		現金及び現金同等物の期末残高	1,305,219	2,051,335

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フォトロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. フォトロン メディカル イメージング株式会社を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が701千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,251千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が1,191千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,709千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジの対象 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生時に一括償却しております。	負ののれんは、金額的に重要性がないため発生時に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,589,495千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 32,785千円	
2 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 30,300千円	関係会社株式 30,300千円
3 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末にお ける時価と再評 価後の帳簿価額 との差額 36,536千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末にお ける時価と再評 価後の帳簿価額 との差額 42,635千円</p>
4 手形割引		輸出手形割引高 4,797千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当	650,620千円	給与手当
	貸倒引当金繰入額	1,261千円	退職給付引当金繰入額	859千円
	退職給付引当金繰入額	1,670千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,424千円
	役員退職慰労引当金繰入額	9,775千円	賞与引当金繰入額	23,727千円
	賞与引当金繰入額	39,444千円	減価償却費	48,520千円
	減価償却費	57,114千円	研究開発費	1,237,152千円
	研究開発費	1,173,911千円		
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,173,911千円		1,237,152千円
3 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	73千円		
	その他	12千円		
	計	86千円		
4 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	123千円		
5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	500千円	機械装置及び運搬具	250千円
	機械装置及び運搬具	656千円	その他	4,004千円
	その他	3,836千円	計	4,255千円
	計	4,993千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,000			250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,731	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,000	42		250,042

(注) 増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当10円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,305,219千円	現金及び預金勘定 2,051,335千円
現金及び現金同等物 <u>1,305,219千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,051,335千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
該当事項はありません。	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,684千円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,308千円</u></td> </tr> </table>		<u>機械装置及び運搬具</u>	取得価額相当額	5,892千円	減価償却累計額相当額	733千円	期末残高相当額	5,159千円	1年内	1,589千円	1年超	4,095千円	合計	<u>5,684千円</u>	支払リース料	646千円	減価償却費相当額	733千円	支払利息相当額	200千円	1年内	2,829千円	1年超	5,478千円	合計	<u>8,308千円</u>
	<u>機械装置及び運搬具</u>																										
取得価額相当額	5,892千円																										
減価償却累計額相当額	733千円																										
期末残高相当額	5,159千円																										
1年内	1,589千円																										
1年超	4,095千円																										
合計	<u>5,684千円</u>																										
支払リース料	646千円																										
減価償却費相当額	733千円																										
支払利息相当額	200千円																										
1年内	2,829千円																										
1年超	5,478千円																										
合計	<u>8,308千円</u>																										

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	6,422	9,195	2,772	2,222	3,480	1,257
2 債券						
3 その他						
小計	6,422	9,195	2,772	2,222	3,480	1,257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式				24,020	21,700	2,320
2 債券						
3 その他						
小計				24,020	21,700	2,320
合計	6,422	9,195	2,772	26,242	25,180	1,062

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券 非上場株式	10,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>	<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,037千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,037千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,037千円	年金資産		退職給付引当金(+)	16,037千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,776千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,776千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,776千円	年金資産		退職給付引当金(+)	16,776千円
退職給付債務	16,037千円												
年金資産													
退職給付引当金(+)	16,037千円												
退職給付債務	16,776千円												
年金資産													
退職給付引当金(+)	16,776千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,325千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	41,325千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,339千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	41,339千円								
退職給付費用	41,325千円												
退職給付費用	41,339千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数(注)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(注)ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	315,000
付与(株)	
失効(株)	2,000
権利確定(株)	313,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	313,000
権利行使(株)	
失効(株)	9,500
未行使残(株)	303,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	514
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数（注）	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	303,500
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	2,000
未行使残（株）	301,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格（円）	514
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金繰入超過額 18,394千円 未払事業税否認 5,587千円 未実現利益 29,314千円 その他 27,170千円 繰延税金資産(流動)合計 80,465千円 繰延税金資産(固定) 長期末払金 45,167千円 退職給付引当金繰入超過額 6,528千円 役員退職慰労引当金繰入超過額 23,068千円 その他 1,641千円 繰延税金資産(固定)合計 76,404千円 繰延税金負債(流動) 繰延ヘッジ損益 2,526千円 繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 941千円 その他 3,021千円 繰延税金負債(固定)合計 3,962千円 差引：繰延税金資産の純額 150,379千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 18,516千円 未払事業税 14,876千円 未実現利益 36,301千円 その他 29,321千円 繰延税金資産(流動)小計 99,014千円 評価性引当額 302千円 繰延税金資産(流動)合計 98,711千円 繰延税金資産(固定) 繰越欠損金 16,542千円 長期末払金 29,907千円 退職給付引当金 6,829千円 役員退職慰労引当金 25,711千円 その他 11,420千円 繰延税金資産(固定)小計 90,410千円 評価性引当額 16,677千円 繰延税金資産(固定)合計 73,732千円 繰延税金負債(固定) その他 3,351千円 繰延税金負債(固定)合計 3,351千円 差引：繰延税金資産の純額 169,093千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.3% 住民税均等割額 0.4% 試験研究費税額控除 4.4% 留保金課税 1.3% 海外子会社税率差等 1.0% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.3% 住民税均等割額 0.3% 試験研究費税額控除 4.2% 留保金課税 1.5% 海外子会社税率差等 3.2% 評価性引当額の増額 1.9% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,847,108	1,298,149	7,145,257		7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,160	2,160	(2,160)	
計	5,847,108	1,300,309	7,147,417	(2,160)	7,145,257
営業費用	5,321,730	1,227,100	6,548,831	(2,160)	6,546,671
営業利益	525,377	73,208	598,586		598,586
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,399,189	805,293	5,204,482	(525)	5,203,957
減価償却費	105,142	15,539	120,682		120,682
資本的支出	111,949	16,115	128,064		128,064

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	6,664,443	1,178,136	7,842,580		7,842,580
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,856	2,856	(2,856)	
計	6,664,443	1,180,992	7,845,436	(2,856)	7,842,580
営業費用	6,007,620	1,132,383	7,140,003	(2,856)	7,137,147
営業利益	656,822	48,609	705,432		705,432
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,754,392	896,245	5,650,637	(621)	5,650,016
減価償却費	104,526	12,609	117,136		117,136
資本的支出	88,853	24,332	113,185		113,185

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	5,485,539	698,856	960,860	7,145,257		7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103,531	107,673	36,551	1,247,756	(1,247,756)	
計	6,589,071	806,530	997,412	8,393,014	(1,247,756)	7,145,257
営業費用	6,081,291	808,877	983,713	7,873,883	(1,327,212)	6,546,671
営業利益又は営業損失()	507,779	2,347	13,698	519,130	79,455	598,586
資産	4,694,124	329,218	479,300	5,502,643	(298,685)	5,203,957

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	6,014,825	672,871	1,154,883	7,842,580		7,842,580
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,457,367	122,370	31,500	1,611,238	(1,611,238)	
計	7,472,192	795,241	1,186,384	9,453,819	(1,611,238)	7,842,580
営業費用	6,826,835	776,549	971,808	8,575,194	(1,438,046)	7,137,147
営業利益	645,357	18,691	214,575	878,625	(173,192)	705,432
資産	5,438,949	252,581	665,938	6,357,469	(707,453)	5,650,016

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	938,734	960,860	208,891	2,108,486
連結売上高(千円)				7,145,257
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	13.5	2.9	29.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	792,982	1,154,963	237,100	2,185,046
連結売上高(千円)				7,842,580
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	14.7	3.0	27.9

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)IMAGICAテクノロジーズ	東京都千代田区	50,000	映像関連機器等の開発・販売	なし	兼任3名	開発委託等	事務所転貸	5,372		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の映像情報機器事業のうちの医用画像関連機器分野

事業の内容 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守

(2)企業結合の法的形式

フォトロン メディカル イメージング株式会社を新規に設立し、当社を分離元企業とし、同社を分離先企業とする事業譲渡を実施いたしました。

(3)結合後企業の名称

フォトロン メディカル イメージング株式会社(当社の連結子会社)

(4)取引の目的を含む取引の概要

迅速な意思決定を可能にするとともに、独立採算制に基づく責任の明確化を図り、当社グループ全体の経営効率の向上のため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	355円35銭	1株当たり純資産額	428円77銭
1株当たり当期純利益	46円40銭	1株当たり当期純利益	74円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46円12銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	73円98銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,735,955	3,128,966
普通株式に係る純資産額(千円)	2,593,176	3,016,193
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	142,778	112,772
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,000	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,297,550	7,297,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	338,583	540,314
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,583	540,314
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,550	7,297,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	43,977	6,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	650,000	1.885	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	150,000	1.732	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	150,000	1.732	平成22年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,150,000	950,000		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を掲載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		666,960		1,064,321	
2 受取手形	1	205,879		171,908	
3 売掛金	2	951,331		824,477	
4 商品		392,066		178,930	
5 製品		231,878		267,290	
6 原材料		262,735		289,717	
7 仕掛品		78,833		93,317	
8 前払費用		45,552		46,195	
9 未収消費税等		21,732			
10 繰延税金資産		36,588		50,955	
11 その他		33,397		5,945	
貸倒引当金		368			
流動資産合計		2,926,587	68.2	2,993,059	68.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		447,803		447,803	
減価償却累計額		309,054	138,748	325,298	122,504
(2) 構築物		37,405		37,405	
減価償却累計額		35,381	2,024	35,785	1,620
(3) 機械装置		66,374		66,374	
減価償却累計額		51,307	15,066	54,118	12,256
(4) 車両運搬具		32,235		1,584	
減価償却累計額		21,974	10,260	1,520	63
(5) 工具器具備品		372,752		358,921	
減価償却累計額		288,434	84,317	278,826	80,095
(6) 土地	4		337,974		337,974
有形固定資産合計		588,391	13.7	554,513	12.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		51,214		44,387	
(2) 電話加入権		6,432		6,432	
無形固定資産合計		57,646	1.4	50,819	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	4				
(1) 投資有価証券		19,195		30,180	
(2) 関係会社株式		430,497		480,497	
(3) 従業員長期貸付金		46,394		35,795	
(4) 関係会社長期貸付金		10,000			
(5) 長期前払費用		3,367		7,762	
(6) 敷金・保証金		100,696		91,810	
(7) 繰延税金資産		68,294		66,841	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産		21,011		21,011	
(9) その他		18,364		16,998	
貸倒引当金	892				
投資その他の資産合計		716,927	16.7	750,897	17.3
固定資産合計		1,362,965	31.8	1,356,230	31.2
資産合計		4,289,553	100.0	4,349,289	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	615,660		504,903	
2	短期借入金	1,000,000		550,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		150,000	
4	未払金	111,910		126,203	
5	未払法人税等	37,105		167,871	
6	未払消費税等			33,161	
7	未払費用	31,200		20,758	
8	前受金	62,081		68,346	
9	預り金	32,580		42,532	
10	賞与引当金	39,444		38,430	
11	その他	879			
	流動負債合計	2,030,863	47.3	1,702,207	39.1
固定負債					
1	長期借入金	50,000		150,000	
2	長期未払金	110,975		73,480	
3	役員退職慰労引当金	56,680		62,960	
4	預り保証金	12,069		3,916	
	固定負債合計	229,725	5.4	290,356	6.7
	負債合計	2,260,588	52.7	1,992,564	45.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			504,600	11.8	504,600	11.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		400,692			400,692	
資本剰余金合計			400,692	9.3	400,692	9.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		83,074			83,074	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		570				
別途積立金		628,200			628,200	
繰越利益剰余金		545,738			880,046	
利益剰余金合計			1,257,583	29.3	1,591,321	36.6
4 自己株式			108,750	2.5	108,771	2.5
株主資本合計			2,054,126	47.9	2,387,842	54.9
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			1,643	0.0	630	0.0
2 繰延ヘッジ損益			3,681	0.1		
3 土地再評価差額金	4		30,486	0.7	30,486	0.7
評価・換算差額等合計			25,161	0.6	31,116	0.7
純資産合計			2,028,964	47.3	2,356,725	54.2
負債純資産合計			4,289,553	100.0	4,349,289	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2				
1 製品売上高		3,371,766		3,788,387	
2 商品売上高		1,919,155	5,290,922	2,353,364	6,141,752
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		228,320		231,878	
(2) 当期製品製造原価		1,224,706		1,389,536	
合計		1,453,026		1,621,414	
(3) 他勘定振替高	1	6,926		24,677	
(4) 製品期末たな卸高		231,878		267,290	
(5) 製品売上原価		1,214,222		1,329,446	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		67,793		392,066	
(2) 当期商品仕入高		1,740,442		1,517,994	
合計		1,808,236		1,910,060	
(3) 他勘定振替高	1	1,477		1,646	
(4) 商品期末たな卸高		392,066		178,930	
(5) 商品売上原価		1,414,693	2,628,915	1,729,482	3,058,929
売上総利益			2,662,006		3,082,822
販売費及び一般管理費					
1 通信費		28,009		23,153	
2 荷造運搬費		46,311		48,325	
3 広告宣伝費		77,024		69,729	
4 貸倒引当金繰入額		1,261			
5 役員報酬		66,183		73,218	
6 給料手当		565,679		540,857	
7 賞与		66,533		111,276	
8 賞与引当金繰入額		39,444		23,100	
9 退職給付費用		22,804		26,690	
10 役員退職慰労引当金 繰入額		9,775		9,210	
11 福利厚生費		101,177		107,110	
12 旅費交通費		125,376		105,157	
13 減価償却費		40,430		32,099	
14 研究開発費		674,083		831,545	
15 賃借料		97,906		103,137	
16 雑費		265,434	2,227,436	340,638	2,445,248
営業利益			434,570		637,573
営業外収益					
1 受取利息	2	2,044		1,472	
2 受取配当金	2	10,244		7,416	
3 受取賃貸料		23,914		24,093	
4 雑収入	2	4,196	40,400	8,654	41,636
営業外費用					
1 支払利息		17,297		19,194	
2 為替差損		36,057		29,267	
3 雑損失			53,355	99	48,561
経常利益			421,615		630,648

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	12					
2 貸倒引当金戻入益					1,261		
3 新株引受権戻入益		920	932	0.0		1,261	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	123					
2 固定資産除却損	5	4,334			2,741		
3 投資有価証券評価損			4,457	0.1	4,999	7,741	0.1
税引前当期純利益			418,091	7.9		624,168	10.2
法人税、住民税 及び事業税		133,924			229,118		
過年度法人税等					15,407		
法人税等調整額		22,906	156,830	3.0	8,827	235,698	3.8
当期純利益			261,260	4.9		388,469	6.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,097,413	57.8	1,284,850	57.6	
外注加工費			211,193	11.1	342,804	15.4	
労務費	1		406,129	21.4	402,128	18.0	
経費	2		185,172	9.7	199,654	9.0	
当期総製造費用			1,899,909	100.0	2,229,437	100.0	
期首仕掛品たな卸高			73,298		78,833		
合計			1,973,207		2,308,271		
他勘定振替高	3		669,666		825,417		
期末仕掛品たな卸高			78,833		93,317		
当期製品製造原価			1,224,706		1,389,536		

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 320,993千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,363千円</p> <p>退職給付費用 11,366千円</p>	<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 316,223千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,330千円</p> <p>退職給付費用 12,252千円</p>
<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 24,486千円</p> <p>消耗品費 24,120千円</p> <p>水道光熱費 9,371千円</p> <p>荷造運搬費 4,474千円</p>	<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 29,672千円</p> <p>消耗品費 34,969千円</p> <p>水道光熱費 9,470千円</p> <p>荷造運搬費 3,957千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 669,666千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 825,417千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品 においては個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品 においては個別原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩(注)			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	83,074	2,338	628,200	337,441	1,051,054	108,750	1,847,597
事業年度中の変動額							
特別償却準備金取崩(注)		884		884			
特別償却準備金取崩		884		884			
剰余金の配当(注)				54,731	54,731		54,731
当期純利益				261,260	261,260		261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		1,768		208,297	206,528		206,528
平成19年3月31日残高(千円)	83,074	570	628,200	545,738	1,257,583	108,750	2,054,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,506		30,486	27,979	1,819,617
事業年度中の変動額					
特別償却準備金取崩(注)					
特別償却準備金取崩					
剰余金の配当(注)					54,731
当期純利益					261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	862	3,681		2,818	2,818
事業年度中の変動額合計(千円)	862	3,681		2,818	209,347
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	30,486	25,161	2,028,964

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	83,074	570	628,200	545,738	1,257,583	108,750	2,054,126
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						21	21
特別償却準備金取崩		570		570			
剰余金の配当				54,731	54,731		54,731
当期純利益				388,469	388,469		388,469
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		570		334,308	333,738	21	333,716
平成20年3月31日残高(千円)	83,074		628,200	880,046	1,591,321	108,771	2,387,842

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	30,486	25,161	2,028,964
事業年度中の変動額					
自己株式の取得					21
特別償却準備金取崩					
剰余金の配当					54,731
当期純利益					388,469
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,274	3,681		5,955	5,955
事業年度中の変動額合計(千円)	2,274	3,681		5,955	327,760
平成20年3月31日残高(千円)	630		30,486	31,116	2,356,725

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法 人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3月30日 政令第83 号)) に伴い、当事業年度から、 平成19年 4月 1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更しており ます。 これに伴い、従来と同一の方法 によった場合に比べ、売上総利益 が701千円、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益が2,034千 円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月 31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から 5年間で均等償却 する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が 1,191千円、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益が1,840千 円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左				
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左				
6 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジの対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務</td> </tr> </table> ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。	ヘッジ手段	ヘッジの対象	為替予約	外貨建金銭債務	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジの対象					
為替予約	外貨建金銭債務					
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左				

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,025,283千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 32,785千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 198,950千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 217,651千円</p>	<p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 34,777千円 (150千ポンド)</p>
<p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 34,777千円 (150千ポンド)</p>	<p>4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 36,536千円</p>
<p>4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 42,635千円</p>	<p>5 輸出手形割引高 4,797千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。	1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 409千円 受取配当金 9,976千円 雑収入 1,518千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,502,648千円 受取利息 18千円 受取配当金 7,098千円 雑収入 5,552千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 12千円	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 123千円	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 500千円 機械装置 651千円 工具器具備品 3,182千円 計 4,334千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2,741千円
6 一般管理費に含まれる研究開発費は、674,083千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は、831,545千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000			250,000

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000	42		250,042

(注) 増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
該当事項はありません。	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>車両運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,159千円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>4,095千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,684千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>5,478千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,308千円</td> </tr> </table>		<u>車両運搬具</u>	取得価額相当額	5,892千円	減価償却累計額相当額	733千円	期末残高相当額	<u>5,159千円</u>	1年内	1,589千円	1年超	<u>4,095千円</u>	合計	5,684千円	支払リース料	646千円	減価償却費相当額	733千円	支払利息相当額	200千円	1年内	2,829千円	1年超	<u>5,478千円</u>	合計	8,308千円
	<u>車両運搬具</u>																										
取得価額相当額	5,892千円																										
減価償却累計額相当額	733千円																										
期末残高相当額	<u>5,159千円</u>																										
1年内	1,589千円																										
1年超	<u>4,095千円</u>																										
合計	5,684千円																										
支払リース料	646千円																										
減価償却費相当額	733千円																										
支払利息相当額	200千円																										
1年内	2,829千円																										
1年超	<u>5,478千円</u>																										
合計	8,308千円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金
	16,054千円		15,641千円
	未払事業税否認		未払事業税
	4,565千円		14,418千円
	その他		その他
	18,496千円		20,896千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	39,115千円		50,955千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	長期未払金		長期未払金
	45,167千円		29,907千円
	役員退職慰労引当金繰入超過額		役員退職慰労引当金
	23,068千円		25,624千円
	その他		その他
	1,588千円		11,310千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	69,823千円		66,841千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金資産合計
	繰延ヘッジ損益		117,796千円
	2,526千円		
	繰延税金負債(固定)		
	特別償却準備金		
	400千円		
	その他		
	1,128千円		
	繰延税金負債(固定)合計		
	1,528千円		
	差引：繰延税金資産の純額		
	104,882千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	0.4%		0.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.9%		0.4%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.4%		0.3%
	留保金課税		留保金課税
	1.5%		1.9%
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	4.8%		5.5%
	その他		その他
	0.2%		0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.5%		37.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	278円03銭	1株当たり純資産額	322円95銭
1株当たり当期純利益	35円80銭	1株当たり当期純利益	53円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円19銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,028,964	2,356,725
普通株式に係る純資産額(千円)	2,028,964	2,356,725
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,000	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,550	7,297,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	261,260	388,469
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,260	388,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,550	7,297,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	43,977	6,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	447,803			447,803	325,298	16,244	122,504
構築物	37,405			37,405	35,785	404	1,620
機械装置	66,374			66,374	54,118	2,810	12,256
車両運搬具	32,235	2,206	32,857	1,584	1,520	2,394	63
工具器具備品	372,752	34,898	48,728	358,921	278,826	36,378	80,095
土地	337,974			337,974			337,974
有形固定資産計	1,294,544	37,104	81,585	1,250,062	695,549	58,231	554,513
無形固定資産							
ソフトウェア	84,889	21,506	202	106,193	61,805	28,333	44,387
電話加入権	6,432			6,432			6,432
無形固定資産計	91,322	21,506	202	112,625	61,805	28,333	50,819
長期前払費用	6,947	7,357	1,184	13,119	5,356	2,676	7,762
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 検証用映像設備 37,438千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,261			1,261	
賞与引当金	39,444	38,430	39,444		38,430
役員退職慰労引当金	56,680	9,210	2,930		62,960

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	933
預金の種類	
当座預金	576,647
普通預金	16,123
別段預金	115
外貨預金	470,500
小計	1,063,388
合計	1,064,321

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部日本放送(株)	67,515
オザワ科学(株)	21,862
明伸工機(株)	16,655
日本カノマックス(株)	13,582
英和(株)	11,709
その他(注)	40,583
合計	171,908

(注) 高千穂精機(株)他 12件

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	18,482
" 5月	25,490
" 6月	116,054
" 7月	11,199
" 9月	682
合計	171,908

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	124,332
PHOTRON EUROPE LTD.	96,649
PHOTRON USA, Inc.	91,279
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	48,417
(株)ニコンインステック	45,775
その他(注)	418,023
合計	824,477

(注) パナソニック S S マーケティング(株)他 148件

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
951,331	6,364,077	6,490,930	824,477	88.7	51.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	24,249
Solution Systems	5,458
Professional Systems	149,223
合計	178,930

製品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	241,912
Solution Systems	23,742
Professional Systems	1,634
合計	267,290

原材料

区分	金額(千円)
半導体	149,931
電子回路部品	62,787
電気機構部品	43,014
樹脂板金加工部品	30,561
その他	3,422
合計	289,717

仕掛品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	93,317
合計	93,317

関係会社株式

区分	金額(千円)
アイチップス・テクノロジー(株)	251,163
PHOTRON USA, Inc.	99,905
フォトロン メディカル イメージング(株)	50,000
PHOTRON EUROPE Ltd.	49,129
PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.	30,300
合計	480,497

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キョウデン	56,088
(株)大塚商会	33,633
(株)エー・ディ・ティ	23,637
高千穂交易(株)	20,844
ダイワボウ情報システム(株)	14,807
その他(注)	355,892
合計	504,903

(注) 富士エレクトロニクス(株)他 213件

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	250,000
住友信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	550,000

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は株式会社クレアート、株式会社クレアートホールディングス及び株式会社アルテホールディングスの3社であります。

証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名	親会社等状況報告書の提出日
株式会社 クレアート	平成19年6月29日
株式会社 クレアートホールディングス	平成20年6月2日
株式会社 アルテホールディングス	平成20年6月20日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第34期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(親会社の異動) | 平成19年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成19年9月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(親会社の異動) | 平成19年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | (4)の臨時報告書に係る訂正報告書 | 平成19年11月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | 事業年度 自 平成19年4月1日
(第35期中) 至 平成19年9月30日 | 平成19年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(親会社の異動) | 平成20年1月18日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(親会社の異動) | 平成20年6月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。